

財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	理事長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川2丁目2番35号	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000 千円	設立年月日	昭和43年7月17日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	35,000 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
	その他	団体	千円	%
設立目的	本県産業の中核である中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 新事業支援事業	115,407 千円	総合相談窓口として経営、金融など各分野の専門家を配置し、創業予定者、ベンチャー企業などの相談ニーズに対応しています。また、若手起業家等の育成支援やベンチャー企業等とパートナーとのマッチングの場を提供しています。さらに、経営や技術の各種専門家を企業に派遣し、経営革新等に取り組む中小企業等を総合的に支援しています。
事業2 情報化、国際化、人材育成支援事業	99,279 千円	当法人ホームページにおいて販路拡大や企業のイメージアップを支援する「企業情報提供システム」の利活用促進を図るほか、メールマガジンや情報誌等で各種情報を提供します。また、超高速・大容量の情報通信ネットワーク「IBBN」の産業利用を促進するため、広報や各種相談を行っています。さらに、中小企業の海外展開を支援するため、貿易相談や実務者研修、セミナー等を開催しています。
事業3 下請振興事業	95,277 千円	仕事をしたい発注企業と仕事を受けたい受注企業の情報を収集・管理し、これらの情報を必要とする県内中小企業等に随時提供しています。また、発注企業と受注企業の接点の場となる商談会を開催して受注機会を創出しています。さらに、これまで県において基礎技術の開発などを行ってきた茨城マグネシウム連携体について、新たに自立化・販路拡大に向けて各専門家等と連携しながら総合的な支援を行います。

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年			平成18年			平成19年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事	8	0	0	8	0	0	8	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	11	0	1	11	0	1	11	0	1
職員	管理職	7	3	0	7	4	0	7	4	0
	一般職	19	5	0	19	4	0	19	4	0
	臨時職員	7	0	0	6	0	0	5	0	0
	嘱託職員	4	0	0	3	0	0	4	0	0
	計	37	8	0	35	8	0	35	8	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	5	14	7	9	35	41歳11月	7年1月			

[収支の状況]

財団法人茨城県中小企業振興公社

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	収入合計	759,439	655,854	709,669
	事業収入	759,439	655,854	709,668
	事業外収入	0	0	1
	支出合計	758,598	645,038	714,604
	事業支出	758,598	645,038	711,103
	事業外支出	0	0	3,501
	うち管理費	2,187	1,807	1,289
	うち人件費	217,896	237,232	207,032
	当期収支差額	841	10,816	△ 4,935
	正味財産増加額	0	0	0
	正味財産減少額	0	0	0
当期正味財産増減額	841	10,816	△ 4,935	
前期繰越正味財産	48,236	49,077	59,893	
期末正味財産	49,077	59,893	54,958	
財 産 の 状 況	資産	9,864,765	9,117,974	8,688,963
	流動資産	3,812,160	3,031,849	3,003,499
	固定資産	6,052,605	6,086,125	5,685,464
	負債	9,815,688	9,058,081	8,634,005
	流動負債	1,915,499	1,995,945	2,139,386
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	7,900,189	7,062,136	6,494,619
	うち長期借入金	2,180,527	2,258,261	2,511,620
正味財産	49,077	59,893	54,958	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	409,646	369,739	371,487
	委託金	55,909	23,954	20,580
	貸付金	494,290	680,320	700,000
	計	959,845	1,074,013	1,092,067
	財的関与の割合(%)	61%	60%	55%
	損失補償・債務保証	27,349	27,746	20,105

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	下請振興, 新事業支援, 知的所有権センター, 情報化・国際化等支援等の事業費として補助を受け, 受発注企業の紹介, 創業や経営など各種相談への対応, 特許に関する相談や特許流通の支援, インターネット等による各種情報の提供等を行いました。
委託金	ベンチャー人材育成事業費, ITサポートセンター整備運営事業費, 債権管理受託事業費等として受託し, 若手起業家の育成支援, 超高速・大容量の情報通信ネットワーク「IBBN」の産業利用促進, 設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等を行いました。
貸付金	設備資金貸付事業において, 県内小規模企業者等に対する貸付金原資として借り入れし, 年間43企業に設備資金として貸し付けました。

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	3	8	37.5%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	6	40	15.0%
効率性	8	9	28	32.1%
合計	32	40	98	40.8%

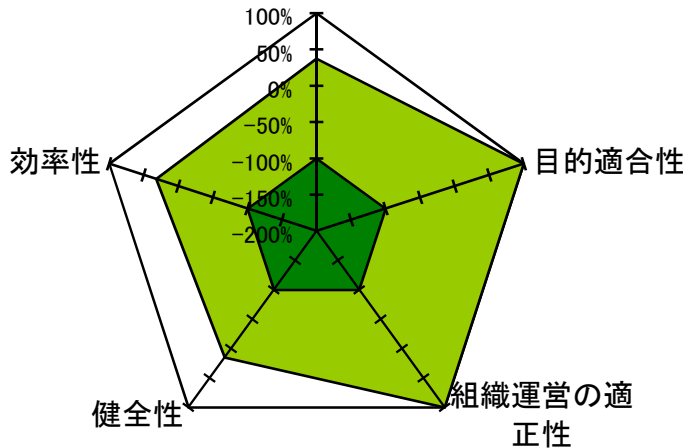
公益法人会計用

財団法人茨城県中小企業振興公社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>当法人は、県が策定している「茨城県産業活性化に関する指針」に基づく施策の一部を分担しており、これに関わる事業を実施しています。</p> <p>現在は、この指針等に基づく当法人中期計画を策定しており、平成19年度中に完成予定であります。</p>	<p>社会環境の変化に伴い、中小企業のニーズもまた変化しています。このため、事業の執行に当たっては的確なニーズの把握に努め、期待に添うよう効果的な運営を心がけています。平成18年度は従来の事業に加えて、県と各関係機関と連携の下、初の試みである「いばらき産業大県フェア」を東京ビッグサイトで開催し、広く茨城のポテンシャルの高さをアピールすることができました。また、IBBNの活用により事業の高度化及び効率化を達成したことが評価され県内企業が「情報化優良企業表彰」を、当法人が「情報化サポート賞」を受賞しました。</p>	<p>平成19年度は、新規事業として茨城マグネシウム連携体の自立化、販路拡大に向けた支援を行うため、2名のプロデューサーを新たに配置するなど県政策に適合した組織運営に努めています。職員の資質向上については、各種研修に積極的に参加させています。また、業務チェック機能も整っており、執行体制に大きな課題は無いと考えています。情報公開についても事業概要、財務情報等を当法人ホームページで公開しています。</p>	<p>当期正味財産増減額、総資本利益率等で評点がマイナスとなりました。これは工業技術振興基金事業における中小企業への助成額について、前年度の未使用額を当年度予算額に加えて助成したため正味財産額が減少したことによるものです。当法人は、法律等に基づき、商工行政を補完する機関であり、事業執行についてはすべて県と協議の上、一体となって実施しています。このため財政運営は各事業間で収支の均衡が保たれており、財務の健全性に問題は無いと考えています。</p>	<p>職員1人当たり当期正味財産増減額の評点がマイナスとなりました。これは工業技術振興基金事業における中小企業への助成額について、前年度の未使用額を当年度予算額に加えて助成したため正味財産額が減少したことによるものであり、事業は効率的に実施していると考えています。今後とも国、県等の補助金の削減が進む中で、一層の経費節減に努めます。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当法人は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県が設立した公益法人です。平成18年度は、県が進める「産業大県づくり」の一翼を担い、各関係機関や産業界、経済界と連携の下、初の試みである「いばらき産業大県フェア」を東京ビッグサイトで開催し、本県のものづくり企業の技術力を首都圏に向けて情報発信するなど、広く茨城のポテンシャルの高さをアピールすることができました。この結果、多くの商談が成立するなど新たなビジネスチャンスを生み出し、非常に大きな成果を挙げることができました。</p> <p>今後とも、中小企業のニーズの把握や効果的な事業運営に努めながら、計画的に広域的な商談会を開催するなど、国・県の重要施策の一部を分担し、地域の産業の中核となっている中小企業の安定的な発展、新事業創出等に関する事業を県と一体となって一層推進してまいります。</p>			

[法人を担当する課の意見]

		計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
		<p>公社の事業は、県の予算により左右されることから、各年度ごとの計画のみを策定している。また、茨城県産業活性化に関する指針に基づく中期計画が今年度中に策定される予定であり、今後はその実効性を確保することが必要である。</p>	<p>公社の事業は、企業のニーズに対応して、効果的に実施されている。さらに、最近の社会経済情勢を考慮した支援策を検討することが必要である。</p>	<p>公社の組織運営は、業務等に関するチェック機能が働いており、適正に行われている。</p>	<p>公社は、法律等に基づく商工行政を補完する機関であり、自主事業は基金の運用益を活用して実施している。収益事業を行っていないという公社の性格上、評価指標が低くなっている。</p>	<p>工業技術振興基金事業の実施に伴い、今年度の評価指標が低くなっている。これは、企業ニーズを踏まえて事業を実施した結果によるものであると考えられる。今後とも、効率的な業務運営を図ることが必要である。</p>
改革工程表等の取組状況		取組内容等	<p>1 事業の見直し 中小企業の支援ニーズを的確に把握した事業の見直し及び新規事業化</p> <p>2 経費の削減 (1) パンフレット等の印刷費及びセミナー等の会議費の見直し (2) 設備資金貸付事業、設備貸与事業等の債権管理の適正化及び未収債権の積極的な回収</p>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
計画	計	<p>1 事業の見直し (1) 既存事業の見直し及び新規事業の検討 【目標: 情報提供件数68,000件】 (2) 中期計画の策定のための基本方針の策定 【目標: 印刷費等370万円】</p> <p>2 経費の削減 (1) 印刷費等の経費支出の見直し 【目標: 印刷費等290万円】 (2) 債権管理の徹底 【目標: 債権回収強化月間1回】</p>	<p>1 事業の見直し (1) 既存事業の見直し及び新規事業の検討 (2) 中期計画の策定及び当該計画に基づく施策の推進 【目標: 情報提供件数85,000件】</p> <p>2 経費の削減 (1) 印刷費等の経費支出の見直し 【目標: 印刷費等260万円】 (2) 債権管理の徹底 【目標: 債権回収強化月間3回】</p>	<p>1 事業の見直し (1) 既存事業の見直し及び新規事業の検討 (2) 中期計画に基づく施策の推進 【目標: 情報提供件数100,000件】</p> <p>2 経費の削減 (1) 印刷費等の経費支出の見直し 【目標: 印刷費等260万円】 (2) 債権管理の徹底 【目標: 債権回収強化月間3回】</p>		
	取組状況	<p>1 事業の見直し (1) 茨城マグネシウムプロジェクト事業化支援事業の新設 (2) 中期計画の策定のための基本方針の策定 【情報提供件数82,339件】</p> <p>2 経費の削減 (1) 印刷費等の経費支出の見直し 【印刷費等359万円】 (2) 債権管理の徹底 【債権回収強化月間3回】</p>	-	-		
法人担当課の意見		<ul style="list-style-type: none"> 公社は、県内全域の中小企業の振興を目的とした唯一の支援機関であり、今後とも、県施策の実施機関として、また、行政を補完する機関として、引き続き、効果的な施策展開を図っていく必要がある。 未収債権の回収については、公社の幹部職員による集中的な企業訪問等の実施により、その取組を強化したことを評価する。 企業ニーズに対応した施策の効果を高めるため、(株)ひたちなかテクノセンター等の産業支援機関との連携を強化する必要がある。 				

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p> </p>
<p>総合的所見等</p>	<p> </p> <p>依然として厳しい社会経済情勢のなか、中小企業を支援する当法人の役割はますます重要となっている。(株)ひたちなかテクノセンターなど関係機関との連携の強化を図るなどして、中小企業の多様なニーズに対応し、より効果的な企業支援を推進する必要がある。また、資金貸付事業については、利用者が増加していることから、貸付診断や事後助言、期中管理の向上に努めるとともに、未収債権の回収強化に引き続き努力されたい。県においては、県単補助金による事業について、費用対効果の評価を適正に実施するとともに、適宜内容を見直し、実効性を高める必要がある。なお、県派遣職員が多い状況にあるが、事業規模や事業の定着状況を勘案しながら、自立に向けて縮減を検討していく必要がある。</p>

<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>当法人は、中小企業支援法に基づき指定された中小企業支援センターとしての中小企業等への経営相談業務のほか、地域資源活用支援事務局としての業務を受託するなど、中小企業の中核的な支援機関である。国及び県の産業活性化施策の活用並びにコーディネーターのネットワークによる情報交換等産業支援機関、公設試験機関、大学等との連携強化を図り、中小企業の多様なニーズに対応したより効果的な企業支援を推進するよう指導していく。資金貸付事業については、引き続き未収債権の回収強化に努めるよう指導していく。県単補助金による事業については、費用対効果の評価を適正に実施するとともに、事業内容の見直しを行い、実効性の高いものとしていく。県派遣職員の縮減については、事業規模等の状況を勘案しながら検討を行っていく。</p>
--------------------	--

< 財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ >

<p>当法人は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与することを目的とした公益法人です。このため、県や(株)ひたちなかテクノセンターなどの関係機関と連携・協力を図りながら、中小企業への受発注取引のあっ旋、設備資金の無利子貸付、経営・技術に関する相談などの各種支援事業を実施しているところです。</p> <p>今年度は特に、栃木、群馬、埼玉、千葉県各支援機関と協力し、初めての試みとなる関東5県合同での商談会を開催し、新たなビジネスチャンスの創出や情報交換の場を提供しました。</p> <p>また、競争力あふれる産業大県づくりを担う中小企業の振興を基本方針とした当法人中期計画を策定いたしました。</p> <p>今年度は法人設立40周年という節目の年でありますので、今まで以上に中小企業の多様なニーズの把握と効果的な事業運営に努め、中小企業の皆様から信頼され親しまれる公社を目指し、中小企業の安定的な発展や新事業創出等に関する事業を県と一体となって一層推進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">平成20年2月 理事長 角田 芳夫</p>
